２０１９ 年 度

事　業　報　告　書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

学校法人 鶴 学 園

目 次

1. 法人の概要 2
2. 運営体制 5
3. 学園の教育理念 5
4. 学園の教育目標 5
5. 事業概要 6
6. 財務概要 15

1. 法人の概要

(1) 法人名等

学校法人名	理事長名	郵便番号	所　　在　　地	電　話　番　号	設　立　年　月　日
鶴　学　園	鶴　　衛	731-5193	広島市佐伯区三宅 2-1-1	082-921-3121	1957 年 11 月 27 日

(2) 建学の精神

『教育は愛なり』

私たちは、校祖鶴虎太郎の教育精神を現したこの言葉を、建学の精神として定め継承してきました。

学生、生徒、児童を心から愛し、愛にもとづく教育をされ、愛を教育の本質とされた教育の精神を永遠の目標とし、その原点を見失わないよう、これからも私学らしい特色ある教育に取り組んでいきます。

(3) 鶴学園の沿革

1956（昭和 31）年　2 月 23 日　広島高等電波学校（各種学校）設置認可
1957（昭和 32）年 11 月 27 日　学校法人鶴学園設置認可
1958（昭和 33）年　4 月　1 日　広島電波工業高等学校（全日制）開校
1961（昭和 36）年　4 月　1 日　広島工業短期大学開学
広島工業短期大学附属中学校開校
広島電波工業高等学校を広島工業短期大学附属工業高等学校と改称
1963（昭和 38）年　4 月　1 日　広島工業大学（工学部）開学
広島工業短期大学附属工業高等学校を広島工業大学附属工業高等学校と改称
広島工業短期大学附属中学校を広島工業大学附属中学校と改称
1963（昭和 38）年　4 月 19 日　広島高等電波学校廃止認可
1965（昭和 40）年　3 月 31 日　広島工業短期大学廃止認可
1965（昭和 40）年　4 月　1 日　広島高等学校（全日制）開校
広島工業大学附属中学校を広島高等学校附属中学校と改称
1966（昭和 41）年 10 月　1 日　広島高等学校を広島工業大学附属広島高等学校と改称
広島高等学校附属中学校を広島工業大学附属中学校と改称
1984（昭和 59）年　4 月　1 日　広島工業大学附属広島情報専門学校（工業専門課程、商業実務専門課程）開校
1985（昭和 60）年　4 月　1 日　広島工業大学附属広島情報専門学校に夜間部を増設
1987（昭和 62）年　4 月　1 日　広島工業大学附属広島情報専門学校に文化・教養専門課程を増設
1989（平成 元）年　4 月　1 日　広島工業大学に大学院工学研究科修士課程を開設
1993（平成　5）年　4 月　1 日　広島工業大学に環境学部を増設
1994（平成　6）年　4 月　1 日　広島工業大学附属工業高等学校を広島工業大学高等学校と改称
広島工業大学附属広島情報専門学校を広島工業大学専門学校と改称
1996（平成　8）年　4 月　1 日　広島工業大学大学院・工学研究科に博士課程を増設
1997（平成　9）年　4 月　1 日　広島工業大学大学院に環境学研究科修士課程を増設
2000（平成 12）年　4 月　1 日　デネブ高等学校（通信制・単位制）開校
2003（平成 15）年　4 月　1 日　なぎさ公園小学校開校
2006（平成 18）年　4 月　1 日　広島工業大学の２学部（工学部・環境学部）を３学部（工学部・情報学部・環境学部）に改組
2008（平成 20）年　4 月　1 日　広島工業大学大学院の工学研究科と環境学研究科を統合し、工学系研究科を設置
広島工業大学附属広島高等学校・広島工業大学附属中学校を広島なぎさ高等学校・広島なぎさ中学校と改称
2009（平成 21）年　3 月 31 日　広島工業大学大学院の環境学研究科を廃止
2010（平成 22）年　3 月 31 日　広島工業大学大学院の工学研究科を廃止
2011（平成 23）年　4 月　1 日　広島工業大学高等学校に通信制課程（エンカレッジコース）を増設
2011（平成 23）年 11 月 30 日　デネブ高等学校を廃止
2012（平成 24）年　4 月　1 日　広島工業大学に生命学部を増設

(4) 設置学校・所在地等

設置学校名	学校長名	郵便番号	所在地	電話番号	設立年月日
広島工業大学	長坂　康史	731-5193	広島市佐伯区三宅２－１－１	082-921-3121	1963年1月21日
広島工業大学専門学校	玉野　和保	733-8533	広島市西区福島町２－１－１	082-295-5111	1984年1月14日
広島工業大学高等学校	山口　健治	733-0842	広島市西区井口５－３４－１	082-277-9205	1958年2月17日
広島なぎさ高等学校	永尾　和子	731-5138	広島市佐伯区海老山南２－２－１	082-921-2137	1965年3月25日
広島なぎさ中学校	永尾　和子	731-5138	広島市佐伯区海老山南２－２－１	082-921-2137	1961年3月27日
なぎさ公園小学校	渡邊あけみ	731-5138	広島市佐伯区海老山南２－２－３０	082-943-0001	2003年2月14日

(5) 役員（2019年4月1日現在） 理事13名、監事2名

常勤理事（代表）理事長	鶴　衛	学園総長
常勤理事	長坂　康史	広島工業大学学長
常勤理事	玉野　和保	広島工業大学専門学校校長
常勤理事	山口　健治	広島工業大学高等学校校長
常勤理事	永尾　和子	広島なぎさ高等学校校長、広島なぎさ中学校校長
常勤理事	渡邊あけみ	なぎさ公園小学校校長
常勤理事	酒井　範男	学園理事
常勤理事	鶴　健太郎	学園理事　企画室調査役
常勤理事	松谷　英明	学園理事
常勤理事	柳川　周郎	学園理事　法人局長、広島工業大学事務局長
非常勤理事	川本　一之	会社特別顧問
非常勤理事	田中　健志	会社社長
非常勤理事	三島　豊	会社会長
常勤監事	榎田　好一	学園監事
常勤監事	木村　義將	学園監事

(6) 評議員　27名

鶴　衛	河内　浩志	鶴　健太郎	川本　一之
長坂　康史	前原　俊信	酒井　範男	福原　之織
玉野　和保	西村比登志	永見　憲吾	吉清　有三
山口　健治	松谷　英明	河野　高信	荒谷　壽一
永尾　和子	田中　健志	石田　平二	横山　健次
渡邊あけみ	三島　豊	小松　節子	長谷川光夫
岩井　哲	柳川　周郎	中村靖富満	

(7) 設置学校の学生・生徒・児童数（2019 年 5 月 1 日現在）

設置学校名	入学定員	入学者数	収容定員	学生・生徒・児童数	学科名（入学定員等）
広島工業大学工学部	550 名	627 名	2,200 名	2,378 名	電子情報工学科（70 名） 電気システム工学科(90 名) 機械システム工学科(120 名) 知能機械工学科(90 名) 環境土木工学科(70 名) 建築工学科(110 名)
広島工業大学情報学部	210 名	245 名	840 名	907 名	情報工学科（110 名） 知的情報システム学科（100 名）
広島工業大学環境学部	180 名	211 名	720 名	787 名	建築デザイン学科(100 名) 地球環境学科(80 名)
広島工業大学生命学部	140 名	112 名	560 名	479 名	生体医工学科(60 名) 食品生命科学科(80 名)
大学合計	1,080 名	1,195 名	4,320 名	4,551 名	
広島工業大学工学系研究科博士前期課程	60 名	55 名	120 名	89 名	電気電子工学専攻 機械システム工学専攻 建設工学専攻 情報システム科学専攻 環境学専攻 生命機能工学専攻
広島工業大学工学系研究科博士後期課程	8 名	0 名	24 名	2 名	知的機能科学専攻
大学院合計	68 名	55 名	144 名	91 名	
広島工業大学専門学校	360 名	316 名	720 名	525 名	専修学校・専門課程
広島工業大学高等学校全日制課程・普通科	320 名	281 名	960 名	1,258 名	
広島工業大学高等学校通信制課程・普通科	80 名	28 名	240 名	103 名	
広島なぎさ高等学校	200 名	222 名	600 名	622 名	全日制課程・普通科
広島なぎさ中学校	200 名	177 名	600 名	584 名	
なぎさ公園小学校	90 名	70 名	540 名	412 名	

(8) 教職員（2019 年 5 月 1 日現在）… 非常勤は含まない

設置学校名	教員数	職員数	合計
広島工業大学	181 名	142 名	323 名
広島工業大学専門学校	22 名	11 名	33 名
広島工業大学高等学校	86 名	7 名	93 名
広島なぎさ高等学校	35 名	4 名	39 名
広島なぎさ中学校	33 名	－	33 名
なぎさ公園小学校	33 名	4 名	37 名
法人局	－	8 名	8 名
学園合計	390 名	176 名	566 名

2. 運営体制

定期理事会を、毎年３月（当初予算・運営計画等）及び５月（決算・運営報告等）に、また、補正予算等にかかる理事会を　１月に開催しています。なお、その他に理事会は毎月１回以上開催し、学園運営にかかる重要事項を審議しており、迅速な意思決定や執行を行っています。また、所定の重要事項については予め評議員会に諮問を行っています。

3. 学園の教育理念

建学の精神「教育は愛なり」を普遍の教育理念とし、人格の完成を目指し、己を制御し、「常に神と共に歩み社会に 奉仕する」ことのできる人間の育成を教育方針としています。

4. 学園の教育目標

教育理念を実現するために教育目標として次の４点を定め、教育実践を行っています。

① 自ら学び・考え・行動して問題解決できる課題探求能力を育成する。
② 創造力育成のため、自発性、探究心、柔軟性、持続性・自己統制力等基礎的能力の涵養を行う。
③ グローバルな視点から物事の判断が出来る資質・能力の涵養、とりわけ、コミュニケーション能力としての語学力や自己発信力を育成する。
④ 倫理観の涵養と組織内の人間関係を調整する能力やモラール（士気）の向上を図る能力等を養成する。

5. 事業概要

学校法人鶴学園では、私立学校として特色のある教育・研究を実践するとともに、社会の変化やニーズに迅速に対応するため、2016 年度から 5 年計画の「鶴学園中期経営計画」に沿った教育改革に取組んでいます。

以下、学園が設置する広島工業大学、広島工業大学専門学校、広島工業大学高等学校（全日制課程・通信制課程）、広島なぎさ中学校・高等学校、なぎさ公園小学校及び法人局が 2019 年度に実施した主要な重点事業の概要（事業計画名、実施計画、実施結果、今後の課題）を報告します。

なお、中期経営計画では 5 つの戦略項目（「教育力・研究力の強化」、「募集力の強化」、「社会人基礎力・就職力の強化」、「社会貢献力の強化」、「経営力・財政力の強化」）を定めており、事業計画名の括弧内に該当する戦略項目を記載しています。

広島工業大学

(1) 新たな教育プログラム「HIT.E ▸2024」の構築及び PDCA サイクルの実行（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

2016 年度から開始した教育プログラム「HIT 教育 2016」が今年度、完成年度を迎えます。PDCA サイクルの一環として、これまでの取組みの成果評価等を行うとともに、それを基に深化させた「HIT.E ▸2024」の稼働に向けた制度設計や授業運用体制の構築を行います。

【実施結果】

ICT を活用した自学自習を促進する教育方法の確立やアクティブ・ラーニング手法の導入促進を積極的に行うとともに、シラバスをもとに調査・集計・分析を行い報告書として公表の上、情報共有を図りました。

また、学生指導環境の整備として、学生ポートフォリオ（HITPO）に対して、学生へのコメント入力方法の改善や各種調査結果の掲載及びダウンロード機能の追加等行い、教育活動の充実に取組みました。

2020 年度から導入する「HIT.E ▸2024」では、「HIT 教育 2016」を更に進化させ、社会と繋がる実践的学びを展開することにより、専門力と人間力に加え、地域社会及び国際社会に貢献できる高いコンピテンシーを持った技術者育成を実践します。このための制度設計及び授業運用体制の構築を教授会の下に設置した「カリキュラム改訂に関する特別委員会」で行い完了しました。

▲HITPO 画面例

【今後の課題】

「HIT.E ▸2024」による教育力のさらなる強化及び卒業時における質保証への取組みとして、学修成果の可視化に即した IR の実施やディプロマサプリメント等の仕様策定に引続き取組みます。

(2) 新たな入学者選抜制度に対応した入試制度の構築（募集力の強化）

【実施計画】

大学入試改革の一環として、2020 年度入試における一部先行実施と 2021 年度入試での全面改革に向けた入試制度構築の完了に取組みます。

また、高校生及び高校教員に向けて、入試制度の基本方針を適切な時期での開示説明を行い、本学への信頼関係を築きます。

【実施結果】

社会系科目入試の導入に向けた選抜実施体制を確立し、2020 年度の一部の入試区分で実施しました。

また、2021 年度入試に向けて、多面的、総合的評価に沿った総合型選抜、現状を見据えた学校推薦型選抜の改善及び大学共通入学テストに対応した一般選抜の各入試の詳細な制度設計を完了しました。

高校現場への展開として、入学試験説明会や大学公式 Web ページでの周知を図りました。

▲入試広報リーフレット

【今後の課題】
これまで以上に多様化する学生を受入れる事から、成長が良好な学生を更に伸ばすプログラムの提供、文系学生への学びの支援及び学生の将来計画への支援など、各方面への施策を適切かつ確実に行っていく必要があります。

(3) 内定率の向上、内定先の質の確保及び離職率の低減に向けた就職支援の取組み強化
（社会人基礎力・就職力の強化）

【実施計画】
学生の就業への意識付けや就職支援の重要性を十分意識し、社会から求められる高度化・専門化・グローバル化に対応できる社会人基礎力や就職力の育成に取組みます。
進路指導及び就職支援並びにキャリア教育の充実を図り、長きに亘って社会から高い評価を得ている就職率を堅持すべく、更にきめ細やかな取組みを教職協働で展開していきます。

【実施結果】
2019 年度は日本経済団体連合会の指針に基づく採用活動最終年度であった。良好な就職環境を背景に高い就職率を得ることができました。
また、大学院においては、共同研究や研究インターンシップ等を活用した企業との関係強化に向けた取組みとして、文部科学省主導の「ジョブ型研究インターンシップ」事業への参画を決定しました。

▲学内合同の業界研究会

【今後の課題】
現在の売り手市場を背景に、学生の就職活動への取組みは安易となっていることは否めません。しかし、今後の経済状況は不透明であり、悪い状況になる事も容易に想定できます。このとから、更に就職支援･指導の強化を進め、社会から求められる高度化･専門化･グローバル化に対応できる専門力及び人間力の育成とともに、社会人基礎力や就職力の向上に向け、きめ細やかな取組みを教職協働で行っていく必要があります。

(4) 産学官連携事業の取組み強化（社会貢献力の強化）

【実施計画】
産学官連携事業の取組み強化の一環として設置した「地域連携技術研究協力会」及びその下に設置した「6つの部会」による実効性ある活動及び産学官の連携強化に精力的に取組みます。

【実施結果】
6 月の総会に併せて講演会及び情報交換会を実施し、会員との交流を行うとともに、会員の協力を中心として社会ニーズに対応した研究推進に取組みました。会員との共同研究等はこれまで 16 件を実現しています。
また、自治体及び企業等との連携協定による教育・研究の充実に向けて、新たに地元経済団体との協定締結を行うことが決定しています。

▲情報交換会

【今後の課題】
「地域連携技術研究協力会」の運営についてはある程度定着したものの、活動自体は決して活性化しているとは言えません。しかしながら、会員である自治体及び企業等に対してニーズ調査を行うことで情報共有ができ、一部課題や問題点が見えてきました。今後、更に需要を掘り起こすことにより、連携強化を図り、課題解決に取組みます。

(5) 施設・設備の充実（経営力・財政力の強化）

【実施計画】
学生の学修環境の向上及び教員の教育研究活動の推進向けて、環境整備に取組みます。
また、「HIT.E ▸2024」の導入及び新学科「情報コミュニケーション学科」開設に必要な環境整備を完了します。

【実施結果】

現在の利用状況及び今後の教育研究活動の動向を見据え、「アクティブ・ラーニング手法を用いた授業を実施しやすい教室設備の設置」「全学生必携ノート PC のネットワーク接続性向上のための学内無線 LAN 装置の増強」「学生ポートフォリオ(HITPO)、コース管理、e-Learning 等の各教育支援システムの安定稼働対策」等、必要な環境整備を行いました。

また、「HIT.E ▸2024」で新たに導入する社会実践教育科目に必要な施設・設備及び新学科用専門教育教室「HIT イノベーションラボ」の設置を完了しました。

▲HIT イノベーションラボ

【今後の課題】

「今後、ICT 設備の充実や施設の更新等を行っていく必要があることから、中期的視点での計画、電子化促進による情報共有及びデータ活用による施策検討、実施体制の強化及び収支比率の改善に取組みます。

広島工業大学専門学校

(1) 各種資格試験の合否結果に関する要因分析に基づく合格率向上に向けた取組み推進（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

各学科における年間教育計画及び資格対策に基づき、教員が学生一人ひとりの学力や意欲を十分に把握することできめ細かい指導を行い、合格率・合格者数の増加を図ります。

【実施結果】

重点資格及び合格者数に対する目標を定めて指導に取組んだ結果、二級建築士に 20 名、基本情報技術試験に 4 名、第三種電気主任技術者（全科目合格）に 2 名、土木施工管理技士（学科試験）に 26 名が合格しました。

▲試験直前対策の様子（建築設計製図）

【今後の課題】

学生の資格取得に対するモチベーションの維持と指導時間の確保、また長文問題の読解力向上が課題となっています。それらを解決するためには、学生の意識改革を図り緊張感を持たせること、直前対策の指導期間を延ばし時間を確保すること、SPI の活用も含めた基礎学力の向上に取組むことを計画的に行うとともに、教員間の連携による指導力向上を図る必要があります。

(2) 企業連携による実務に特化させた授業の展開と職業教育の充実（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

文部科学省「職業実践専門課程」認定校として、企業等と連携した課題解決型学習（PBL）を展開するとともに、ICT 教育に取組み教育内容・方法の充実を図ります。

【実施結果】

企業連携と連携した PBL の展開については、情報系学科では「システム開発」を行い、電気工学科では「小水力発電模型の製作」、建築学科では、「中古住宅のリフォームプランの作成」、音響･映像メディア学科では、ラジオ局と連携した「番組制作」、土木工学科では「土木施工実習」、機械工学科においては「ものづくりへの取組み」を行う等、すべての学科で展開しました。また、情報系学科と土木工学科においては、デジタル教材を用いた ICT 教育を展開し、アクティブ・ラーニングに取組みました。

▲介護現場におけるリハビリ補助器具の開発

【今後の課題】
連携企業と学生双方へアンケートを取り、学習成果や課題について検証するとともに、企業連携の在り方や授業内容・方法の改善に繋がるよう企業と学校が組織的に密接な連携体制を構築する必要があります。

(3) 全員就職等の実現へ向けた進路指導体制の拡充（社会人基礎力・就職力の強化）

【実施計画】
企業からの派遣講師による講演会や卒業生による講話等を実施し、学習目的の明確化とキャリアプランに対する正しい認識を就職希望者に持たせることにより、早期の就職内定を目指します。また、教員と就職担当者による就職会議を毎月開催し、学生一人ひとりの就職活動状況・進路状況の把握を行い、就職指導及び大学編入学、建築士専攻科への進学等の進路指導を強化することで学生全員の進路を保障します。

【実施結果】
学生に対して自主的に企業研究をするよう指導するとともにインターンシップへの参加を強く促し、就業意欲や意識の向上を図りました。また、学科別就職会議を適宜行い、チューターによる指導を強化した結果、就職率は 97.9%となりました。なお、二級建築士の取得を目指す本学の建築士専攻科（1 年課程）に 39 名が進学し、広島工業大学へは 12 名が編入学しました。

▲就職ガイダンス

【今後の課題】
数学や国語等の基礎学力の向上が求められています。SPI 試験を全学生に実施したが、その結果を十分に分析し対策指導を講じる必要があります。また、進路指導にあたっては、昨年度に引き続きキャリアカウンセリングやメンタル面での支援について外部講師による教職員研修を行い、学校全体で教職協働により組織的に取組む必要があります。

広島工業大学高等学校（全日制課程）

(1) 共学 3 年目の進路保障（教育力・研究力の強化）

【実施計画】
共学化初の卒業生となる 3 年生に対し、一人ひとりの進路目標に応じた進路保障を行います。

【実施結果】
特別進学類型は国公立大学への進学を目標にしているが、本年度は広島大学の 5 名を筆頭に合計 35 名が合格しました。私立大学では GMARCH へ 3 名、関関同立へ 18 名が合格、地元私立大学は広島工業大学 201 名、広島修道大学 103 名、安田女子大学 21 名といずれも過去最高の合格人数でした。

▲進路説明会

【今後の課題】
次年度は共通テストが始まり、推薦、AO も総合型選抜、学校推薦型選抜となるなど、入試制度が大きく変わるため、早い段階での入試準備が必要です。

(2) ICT 教育の実践（教育力・研究力の強化）

【実施計画】
ICT を活用した学力向上策としてリクルートのスタディサプリ（高校講座）及びスタディサプリ・イングリッシュを全学年に導入します。

【実施結果】
スタディサプリ（高校講座）は多くの講義動画が自由に視聴できます。自学自習等での積極的な活用により学力向上を目指します。加えて、年 2 回の到達度テストにより学力を判定し、それに基づいた課題をすることで弱点克服を図ります。スタディサプリ・イングリッシュは新入試に向けた 4 技能の向上策として、特にリスニング能力向

上のために導入しました。また、各教科の休み課題等で配信するかたちでも実施したが教科間差が見られました。全国統計上での活用率は平均を大きく上回りました。

【今後の課題】

生徒間差、教科間差が大きく、活用事例の研究が必要です。使用 ICT 機器としては生徒個人のスマートフォンを前提としているため、授業内での活用には制限があります。今後はより活用の幅を広げるための条件整備が求められます。

▲スマホでスタディサプリを活用

(3) HP の刷新による発信力の充実（募集力の強化）

【実施計画】

多くの人が閲覧する HP を、より魅力あるものにするために刷新します。

【実施結果】

HP が大きく変わったことでより見やすく、効果的に学校の魅力を発信できるようになり活気を感じるものになりました。閲覧数も昨年度と比較しても大きく伸びています。他方からも好評を博しています。

【今後の課題】

HP ではより多くのトピックが必要です。また、学校アンケート等の学校評価の記載も必要です。

▲公式ホームページ

広島工業大学高等学校（通信制課程）

(1) 教育内容・方法の充実（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

数学検定、英語検定に対応したスクーリングを実施し、検定の合格により単位認定を行います。

【実施結果】

必履修科目の単位認定条件として、数学検定及び英語検定の合格を加え習熟度別の学習展開を行うことができました。生徒の学習意欲も増え、検定受検者も昨年度に比べ増加しました。

【今後の課題】

個別最適化学習展開の精度をより高めていくため、ICT ツールの活用やスクーリング展開の再検討が必要です。また、低学力の生徒へ対し、主体的な学習へつなげるためのフォローアップを重点的に行う必要があります。

▲e ラーニングを活用した学習

(2) 入試広報の充実（募集力の強化）

【実施計画】

これまで重点的に行ってきた中学生向けの広報活動に加え、転編入試受験者増に向けた広報活動を行います。

【実施結果】

資料請求サイトを通じた情報発信、本校 HP へ入試スケジュールの定期的な掲載及びリビング新聞社主催の通信制高校説明会に参加すること等により、昨年度に比べ年度途中入試受験者数が増加し、119 名の生徒数を確保することができました。

▲通信制高校説明会

【今後の課題】

学び直しへの意欲がより高い生徒の確保に向け、教育内容や学習内容（展開）の発信を強化していく必要があります。「自然の中で学べる学校」「支援体制が充実している学校」に加え、「学びを深めていくことができる学校」としての認知を広げていく必要があります。

広島なぎさ中学校・高等学校

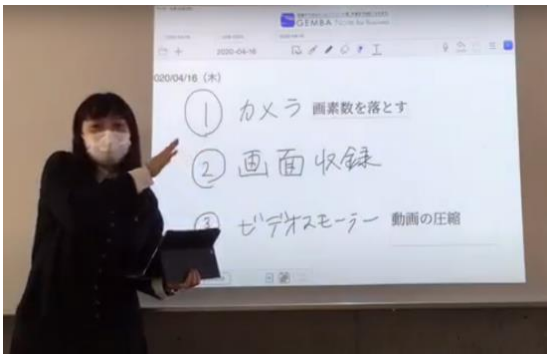
(1) ICT 教育の推進（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

すべての教員が必要に応じてタブレットを活用した授業を実践するとともに、タブレット活用の問題点を整理し、学力向上に効果的な活用を図ります。

【実施結果】

年度当初から Classi という学校教育支援ソフトを用いて、教員間の連絡や会議が行えるようになっていましたが、2 月中旬には新型コロナウイルス感染症拡大による休校を予想し、Classi によるオンライン授業に向けた計画を作成しました。各教科で Classi の動画や自主製作動画を活用した授業を実施するための研究を開始しました。3 月中には Classi に関しては全教職員が概ね活用できるようになりました。



▲若手が研修会の講師を務める

【今後の課題】

Cassi がアクセス集中によるサーバーダウンを起こすため、Google Classroom を補完的に用いる必要があります。また、生徒と直につながるため対面型のオンライン授業の活用も推進したいです。さらに、新型コロナウイルス感染症対策ということに留まらず、これからの Society5.0 の時代を念頭において、ICT が学校教育にもたらすドラスティックな変化への対応を考えていく必要があります。

(2) 公開研究授業を通した授業改善の推進（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

2017 年度に開始した公開研究授業の 3 年目の集大成として実施します。テーマは「主体的、対話的で深い学びの創造」を堅持し、サブテーマを「生徒が語る対話的な授業をどうしかけるか」とします。研究協議は各教科でグループワークを行い、議論を通してテーマの考察を深めます。また、「予測不可能な未来を生き抜く力を養うために」と題し、大谷大学文学部教授の荒瀬克己先生に御講演をいただきます。

【実施結果】

授業者は夏休み前から準備に入り、指導案は各教科で検討を重ねた。教科内で事前模擬授業を行う教科もあり、一つの授業を通して多くのことを学ぶことができました。研究協議は毎年 100 名近くの外部からの参加者があり、今年も付箋を使ったグループワークが、他校参加者とのよい意見交換の場となりました。文部科学省の「高大接続特別部会」等多くの部会の委員を務める荒瀬克己先生の講演では、これからの時代に必要な資質能力を養うことについて有意義なお話を聞くことができました。

▲活発な意見で盛り上がる研究協議

【今後の課題】

3 年間の公開研究授業の実践は、多くのことを学ぶことができた一方、次第にイベント化して、日々の授業と乖離していく傾向が見られるようになりました。現在、公開研究授業に代わる新たな方式の授業改善を検討しているところです。

(3) 人工芝グラウンドの張替え（施設・設備の充実）

【実施計画】

7 月～8 月にグランドの人工芝及び陸上のタータンの前面張替を実施します。それに伴い、周囲の植木を体育館周辺等に移植します。また、テニスコート側に固定式の日よけを 3 基設置します。

【実施結果】

元の人工芝と比べ品質が格段に向上したものを選定した結果、特に芝生の上の体感温度が下がり、過ごしやすくなりました。また、チップの色が明るいこと、球状であることから、衣服に付着せず、見た目にも明るくなりました。さらに、植木を移植したことによって、グラウンドが広く使えるようになりました。日よけは生徒・教員に好評で真夏の熱中症対策に大いに役立っています。

▲張替工事中のグラウンド（7 月）

【今後の課題】

人工芝の耐用年数は 10 年です。経年劣化は避けられませんが、出来る限り当初の状態を維持するよう管理補修に努めます。

なぎさ公園小学校

(1) 英語教育を生かすための特色教育の精査・改善（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

全学年英語科（国際理解教育を含む）において週当たり 4 時間の授業実施により、身につけた力を生かすための異文化体験学習の拡充策（ＮＺ、台湾、タイ、その他）について課題分析と改善を行います。高学年の英検（実用英語技能検定）について検証します。

【実施結果】

異文化体験学習（ニュージーランド・タイ・台湾）では、児童・教師共に、肯定的評価が 80%を超えて児童・保護者の満足度も大きいです。本校の教職員に向けた「異文化体験学習」報告会を校内研修に位置付けて全体研修を実施しました。昨年度までの担当者の声をもとに、反省を出し合うことができ、教職員の異文化体験に対する関心を高めることができました。引率希望者も増え、教員のグローバルな資質の向上が図られた。英語科の指導では、ゴールブックを活用し、各単元で設定された到達目標をクリアできるよう取り組んだことで、英語力が身についてきています。ＪＥＴでは 3・4 年生の合格率が 99%に達し、英語力の向上を実感した児童が多いです。英検では 5 級受験者の合格率が 84%に達しました。

▲異文化体験学習（ニュージーランド）

【今後の課題】

3,4 学年で JET、5,6 学年で英検を受験させ、目標設定の参考とします。児童の個々の能力に応じて、さらに高い目標値を目指します。さらに、コミュニケーション能力の向上をめざして、体験的な学習の拡充を図ります。

(2) ICT 教育の拡充（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

新学習指導要領に対応した ICT 教育 ICT 教育の拡充及びプログラミング教育等、ICT 活用についての実践的研究を行い、評価、検証します。

【実施結果】

新学習指導要領実施年度前に計画的にプログラミング学習を計画的に拡充し、今年度、３学年以上ですべての児童が学習しました。6 学年では、「ドローンを動かそう」という目標で、授業公開

▲「ドローンを動かそう」6 学年

を行い児童の思考を深め、見えない相手を想定する力を身につけることができました。校内全体授業研修会でプログラミングの授業提案を行ったため、プログラミング学習についての全教員の理解が深まりました。また、未来スクールステーションの活用事例について、年間を通じて全校放送等で活用しました。未来スクールステーションやタブレット等、授業における活用事例を拡充し、授業支援、TV・動画提示機能、校内放送、掲示板機能、児童の意識調査等に活用の幅を広げました。

【今後の課題】

今後は、オンライン授業等への活用事例を蓄積しながら、ICT 教育のさらなる拡充策を模索します。

(3) 入試広報活動の拡充（募集力の強化）

【実施計画】

募集活動の改善として、学校案内冊子等の改善や HP の充実を図ります。募集イベントの工夫、改善や幼稚園、学習塾との連携強化及びなぎさ登録者の拡充を図ります。さらに、少人数での入試相談会として「NOW：Nagisa Open　Week」「ナウ：なぎさ・オープン・ウィーク」を毎月実施します。

【実施結果】

NOW（少人数での入試相談会）は、毎月 1 回 1 週間の期間を定め 1 日 5 組以内の少人数で日常の校内施設を見学や授業参観をした。平素の授業や児童の姿から質の高い授業や成長した児童の様子を見ることで、なぎさ style の教育への共感的な理解を得ました。また、少人数のため、質問をしやすく、保護者の知りたいことに応じることができ、保護者のニーズを満足させる効果がありました。外部説明会として、3 つの塾、幼稚園 3 園で行いました。いずれも、卒園児が本校に入学するなど、親しい園での保護者のニーズが高まりました。なぎさ登録者については、昨年 180 登録のうち、志願率 37.4%でしたが、今年 151 登録者のうち、57.6%の志願率になり大きく伸びました。

▲プレスクール（積み木ワークショップ）

【今後の課題】

なぎさ公園小学校への満足度を高めるため、志願者増による選ばれ感の創出、児童の成長の見える化、満足度を高める授業力の向上等、なぎさのブランド力を高める活動をさらに工夫します。

法人局

(1) ICT 活用の調査・研究及び STEM 教育に関する調査（教育力・研究力の強化）

【実施計画】

Web 会議機能が授業に活用できるかを検討します。また、STEM 教育の各校への実践可能性に関する提案レポートを作成します。

【実施結果】

遠隔教育検討のため、スカイプによる web 会議機能を活用して、一部会議及び研修を実施しました。実施事例を積み上げることはできませんでしたが、一定の情報を収集することができました。そのような中、新型コロナウイルス感染症対策として遠隔教育のノウハウが急速に求められる状況となり、収集した情報を活かして、その普及の支援を行うことができました。また、STEM 教育について先進校の動向を踏まえた課題と方向性を示した報告書をまとめ、関係者で共有を行いました。

▲ドローンを用いたプログラミング授業
（STEM 教育実践例）

【今後の課題】

遠隔教育への活用に向け、ICT 機器の活用や新しい学びの普及に一定の弾みはついたものの、新型コロナウイルス感染症による

応急措置的な対応となっていることが課題です。本来の対面指導を主とした中で、効果的な活用について今後も継続して調査・研究を行い、各校の教育支援を行います。

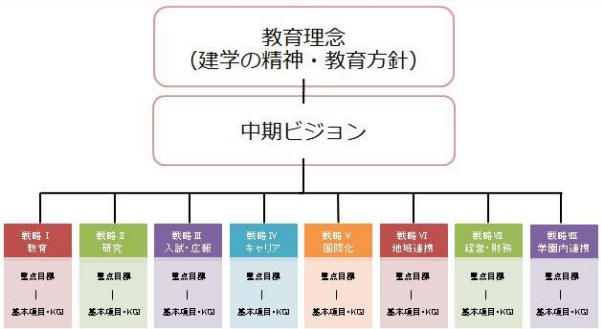
(2) 鶴学園次期中期経営・財務計画の策定（経営力・財政力の強化）

【実施計画】

次期中期経営計画のフレームを基に、次期中期経営計画（案）を策定します。

【実施結果】

理事会のもとに策定委員会を設置し、同委員会及び会計単位ごとに設置した部会を中心に検討を進めています。これまで学園統一であった戦略内容を各会計単位で設定するなど、これまで以上に効果的な計画となるよう諸準備を進めています。また、目標に対する構成員の共通理解を促すため、KGI（目標数値）を定めることとしました。



▲中期経営計画のフレーム

【今後の課題】

学園及び会計単位ごとに中期ビジョンを策定するなど、当初のフレームワークから変更が生じたため案の策定に向けた準備が遅れていることが課題です。2021 年度からの運用開始に向け、スピード感を持って検討を進めます。

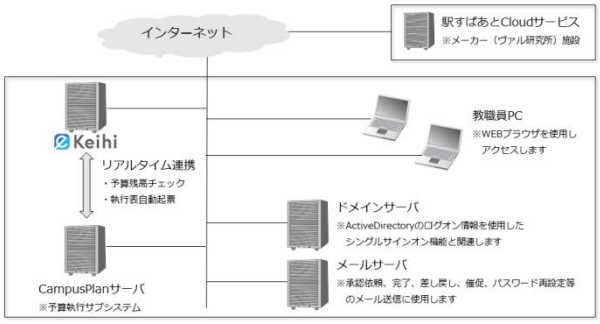
(3) 事務作業の効率化（経営力・財政力の強化）

【実施計画】

Web 旅費システムの導入により、出張申請及び旅費請求の手続きを電子化し、業務効率の向上を図ります。

【実施結果】

出張及び旅費手続きに関係する部署所属の事務職員で構成する横断的な組織「Web 旅費システム導入プロジェクトチーム」を立ち上げ、現行課題の抽出、出張申請・旅費精算プロセスの見直し並びに業務効率化に資する必要条件及びシステム機能の検討・精査を行いました。その検討結果等を踏まえ、2020 年 2 月に同システム構築を完了し、本稼働に向けて、大学事務職員を対象とした試行運用を開始しました。



▲Web 旅費システム概要

試行運用期間は数か月ですが、記入漏れ及び誤記入（各書類の不整合）が減少し、それによる担当部署の確認業務にかかる効率化が図られました。また、システム導入に向けた出張申請プロセスの見直しにより、手続き完了までに要する日数が減少し、迅速化も図られました。

次年度（2020 年度）は、大学事務職員による試行運用の結果を踏まえて、学園全体の教職員まで対象範囲を広げるとともに、財務システムとの連携にかかる試行・検証を行う予定です。

【今後の課題】

今後は、2021 年度での学園全体での本稼働（大学事務職員以外の学園全体の教職員への展開）に向けて、財務システムとの連携にかかる検証及びシステム対応が困難な例外処理等の確認・精査を行う必要があります。

6. 財務概要

（1） 2019 年度の財務概要

2019 年度の資金収支において、収入総額は 111 億 3,710 万余（前年度比 -2.9%）、支出総額は 94 億 6,611 万余（前年度比 -6.7%）となり（収支とも繰越支払資金を除く）、収支は 16 億 7,099 万余の収入超過となりました（前年度比 +26.6%）。その結果、翌年度繰越支払資金は 97 億 5,019 万余（前年度比 +20.6%）となりました。

事業活動収支において、事業活動収入計は 105 億 757 万余（前年度比 +0.04%）でした。主な収入内訳は学生生徒等納付金 84 億 5,168 万円余（前年度比 +0.03%%）、補助金 14 億 937 万円余（前年度比 -0.5%）でした。一方、事業活動支出計は 94 億 3.310 万円余（前年度比 -1.4%）となりました。主な支出内訳は人件費 51 億 3,074 万円余（前年度比 -0.1%）、教育研究経費 34 億 4,768 万円余（前年度比 -5.6%）、管理経費 8 億 2,412 万円余（前年度比 +7.0%）でした。その結果、基本金組入前当年度収支差額は 10 億 7,447 万余（前年度比 15.1%）となりました。

主要財務比率において、経常収入に占める人件費の比率（人件費比率）は 49.2%（前年度比 -0.1%）、学生生徒等納付金収入に占める人件費の比率（人件費依存率）は 60.7%（前年度比 -0.1%）、事業活動収支差額比率は 10.2%（前年度比 +1.4%）、流動比率は 508.1%（前年度比 +76.5%）となりました。また、学園の総資産額は、508 億 4,802 万余から 518 億 1,410 万余に増加しました。

今年度の財務状況を振返り、流動比率が一定の水準を保ちながら増加傾向にあることから、今後は基本金や特定資産の充実、強化に努めることを財務上の課題として取組むことといたします。また、少子化への対応をふまえ、中長期的に学生生徒等納付金への依存度を下げることも重要な課題として位置付け、寄付金や付随事業収入等の増加策にも取組んでまいります。

資 金 収 支 計 算 書

2019年4月 1 日から
2020年3月31日まで

（単位：円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	8,462,515,000	8,451,684,375	10,830,625
手数料収入	125,018,000	151,597,773	△ 26,579,773
寄付金収入	44,503,000	43,893,786	609,214
補助金収入	1,373,000,000	1,409,373,526	△ 36,373,526
国庫補助金収入	505,980,000	536,800,000	△ 30,820,000
地方公共団体補助金収入	867,020,000	872,573,526	△ 5,553,526
資産売却収入	0	186,063,667	△ 186,063,667
付随事業・収益事業収入	141,172,000	135,718,008	5,453,992
雑収入	224,660,000	235,509,192	△ 10,849,192
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,389,510,000	1,542,282,860	△ 152,772,860
その他の収入	399,717,000	655,742,675	△ 256,025,675
資金収入調整勘定	△ 1,564,328,000	△ 1,689,054,512	124,726,512
前年度繰越支払資金	8,079,200,823	8,079,200,823	
収入の部合計	18,686,984,823	19,216,306,445	△ 529,321,622

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,143,455,000	5,132,792,752	10,662,248
教育研究経費支出	2,752,637,000	2,280,349,531	472,287,469
管理経費支出	960,292,000	751,328,197	208,963,803
借入金等利息支出	3,113,000	3,086,461	26,539
借入金等返済支出	110,925,000	110,925,000	0
施設関係支出	311,865,000	264,992,145	46,872,855
設備関係支出	278,255,000	229,900,987	48,354,013
資産運用支出	635,480,000	700,000,000	△ 64,520,000
その他の支出	290,009,000	176,205,788	113,803,212
前期末前払金	△ 18,978,000	△ 21,334,900	2,356,900
翌年度繰越支払資金	8,284,021,823	9,750,192,955	△ 1,466,171,132
支出の部合計	18,686,984,823	19,216,306,445	△ 529,321,622

事業活動収支計算書

2019年4月 1 日から
2020年3月31日まで

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,462,515,000	8,451,684,375	10,830,625
		手数料	125,018,000	151,597,773	△ 26,579,773
		寄付金	34,503,000	31,893,786	2,609,214
		経常費等補助金	1,372,000,000	1,409,373,526	△ 37,373,526
		国庫補助金	504,980,000	536,800,000	△ 31,820,000
		地方公共団体補助金	867,020,000	872,573,526	△ 5,553,526
		付随事業収入	141,172,000	135,681,880	5,490,120
		雑収入	227,725,000	232,145,096	△ 4,420,096
		教育活動収入計	10,362,933,000	10,412,376,436	△ 49,443,436
	事業活動支出の部	人件費	5,142,683,000	5,130,746,900	11,936,100
		教育研究経費	3,927,968,000	3,447,683,885	480,284,115
		管理経費	1,034,102,000	824,126,512	209,975,488
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	10,104,753,000	9,402,557,297	702,195,703
		教育活動収支差額	258,180,000	1,009,819,139	△ 751,639,139
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	12,017,000	14,294,272	△ 2,277,272
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	12,017,000	14,294,272	△ 2,277,272
	事業活動支出の部	借入金等利息	3,113,000	3,086,461	26,539
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,113,000	3,086,461	26,539
		教育活動外収支差額	8,904,000	11,207,811	△ 2,303,811
		経常収支差額	267,084,000	1,021,026,950	△ 753,942,950
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	55,492,000	55,492,968	△ 968
		その他の特別収入	11,000,000	25,412,515	△ 14,412,515
		特別収入計	66,492,000	80,905,483	△ 14,413,483
	事業活動支出の部	資産処分差額	27,607,000	27,457,944	149,056
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	27,607,000	27,457,944	149,056
		特別収支差額	38,885,000	53,447,539	△ 14,562,539
		［予備費］	(34,467,000) 57,533,000		57,533,000
基本金組入前当年度収支差額			248,436,000	1,074,474,489	△ 826,038,489
基本金組入額合計			△ 428,049,000	△ 288,799,869	△ 139,249,131
当年度収支差額			△ 179,613,000	785,674,620	△ 965,287,620
前年度繰越収支差額			△ 12,968,541,250	△ 12,968,541,250	0
翌年度繰越収支差額			△ 13,148,154,250	△ 12,182,866,630	△ 965,287,620

（参考）

事業活動収入計	10,441,442,000	10,507,576,191	△ 66,134,191
事業活動支出計	10,193,006,000	9,433,101,702	759,904,298

貸 借 対 照 表

2020年3月31日

（単位：円）

資産の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
固定資産	41,892,601,752	42,517,703,784	△ 625,102,032
有形固定資産	39,141,542,277	39,871,828,195	△ 730,285,918
土地	11,095,152,190	11,094,543,594	608,596
建物	22,647,509,274	23,232,778,561	△ 585,269,287
構築物	1,243,965,062	1,238,307,960	5,657,102
教育研究用機器備品	1,561,177,521	1,767,289,808	△ 206,112,287
管理用機器備品	98,634,893	76,094,257	22,540,636
図書	2,470,551,468	2,436,308,628	34,242,840
車両	21,527,869	23,481,387	△ 1,953,518
動物生物	3,024,000	3,024,000	0
特定資産	2,455,446,306	2,424,513,420	30,932,886
退職給与引当特定資産	236,134,000	195,201,114	40,932,886
減価償却引当特定資産	2,219,312,306	2,229,312,306	△ 10,000,000
その他の固定資産	295,613,169	221,362,169	74,251,000
借地権	104,668,470	104,668,470	0
電話加入権	8,536,578	8,536,578	0
ソフトウエア	113,860,000	35,100,000	78,760,000
有価証券	46,716,000	13,860,000	32,856,000
長期貸付金	20,127,000	57,492,000	△ 37,365,000
出資金	140,000	140,000	0
敷金	215,121	215,121	0
保証金	1,350,000	1,350,000	0
流動資産	9,921,500,102	8,330,325,387	1,591,174,715
現金預金	9,750,192,955	8,079,200,823	1,670,992,132
未収入金	130,190,658	165,128,781	△ 34,938,123
未収収益	1,957,950	2,530,229	△ 572,279
販売用品	1,193,567	1,269,223	△ 75,656
短期貸付金	13,456,000	15,887,000	△ 2,431,000
有価証券	0	44,434,472	△ 44,434,472
前払金	22,646,059	21,334,900	1,311,159
仮払金	1,862,913	539,959	1,322,954
資産の部合計	51,814,101,854	50,848,029,171	966,072,683

負債の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
固定負債	2,737,839,416	2,868,535,407	△ 130,695,991
長期借入金	574,000,000	680,500,000	△ 106,500,000
退職給与引当金	2,070,609,824	2,069,291,580	1,318,244
長期未払金	91,729,592	117,243,827	△ 25,514,235
預り敷金	1,500,000	1,500,000	0
流動負債	1,952,609,237	1,930,315,052	22,294,185
短期借入金	106,500,000	110,925,000	△ 4,425,000
未払金	187,638,696	139,737,523	47,901,173
前受金	1,542,282,860	1,557,765,806	△ 15,482,946
預り金	98,159,831	102,507,923	△ 4,348,092
仮受金	18,027,850	19,378,800	△ 1,350,950
負債の部合計	4,690,448,653	4,798,850,459	△ 108,401,806

純資産の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
基本金	59,306,519,831	59,017,719,962	288,799,869
第１号基本金	58,663,519,831	58,374,719,962	288,799,869
第４号基本金	643,000,000	643,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,182,866,630	△ 12,968,541,250	785,674,620
翌年度繰越収支差額	△ 12,182,866,630	△ 12,968,541,250	785,674,620
純資産の部合計	47,123,653,201	46,049,178,712	1,074,474,489
負債及び純資産の部合計	51,814,101,854	50,848,029,171	966,072,683

（2） 2019 年度の主な教育環境整備事業

■広島工業大学　沼田校舎知育館耐震改修工事

＜事業費：7,090 万円＞

【目的】

各建物における利用者の安全確保を図る。

【実施内容】

知育館は、講義室、大講堂、硬式野球部の部室及び広島工業大学高等学校通信制課程の職員室等があり、本学園の学生、生徒だけでなく社内研修などで学外の方も利用しています。今回の耐震補強工事により建物の強度、安全性が向上し、安心して利用できる環境が整いました。

来年度以降も沼田校舎内の基準に満たない建物の耐震化を順次実施し、利用者の安全確保に努めます。

▲耐震補強の外観

■広島工業大学　Nexus21 講義室映像設備更新（706~709）

＜事業費：1,153 万円＞

【目的】

HIT.E ▸2024 における新たな授業形態への対応。

【実施内容】

HIT.E ▸2024 において導入される新たな教育プログラムである社会実践科目を実施するための教室整備を行いました。社会実践科目で展開される少人数のグループワーク実習プレゼンテーションなど、より能動的な学修が可能となるよう整備しました。具体的には、従来 AV 設備がなかった 4 教室（収容人数：84 人）に 75 型ディスプレイ 2 台を設置し PC などの外部機器を容易に接続できるシステムを整備しました。これにより、少人数で行う社会実践科目においても映像教材等を用いた授業の展開が可能となり、多様な形態での利用が期待されます。

▲教室内の AV 設備

■広島工業大学　トイレ改修工事（新 4 号館、16 号館）

＜事業費：4,860 万円＞

【目的】

衛生環境品質の向上及び施設利用者の満足度向上。

【実施内容】

老朽化により衛生面等で問題を抱える学内のトイレを 5 か年計画で順次改善しています。今年度は新 4 号館及び 16 号館のトイレ改修を行いました。環境に配慮した節水型トイレや自動水栓の手洗い場、節電効果の高い人感センサー付き照明 LED を導入設置し、省エネで快適に利用できる衛生的な環境を整備しました。

▲改修後の水洗トイレ

■広島工業大学専門学校　アクティブ・ラーニング教室整備

＜事業費：489 万円＞

【目的】

映像設備拡充による能動的学修環境の充実。

【実施内容】

グループワーク対応のため、教室の壁面をホワイトスクリーン兼用のホワイトボード化として、単焦点プロジェクターを天井内埋め込みで設置し、PC を簡易に接続でき大画面の画像を投影可能なシステムを常設で利用できる構成を整備しました。また、様々な形態での授業を想定しアクティブ・ラーニング対応の机や椅子の導入を行いました。

▲映像設備拡充後の研修会

■なぎさ公園小学校　ICT 教育の充実

＜事業費：415 万円＞

【目的】

小学校プログラミング必修化への対応及び ICT 機器を活用した授業展開の充実。

【実施内容】

2020 年度から小学校プログラミング必修化となることから、ICT 機器を充実させ同機器を活用した授業展開を充実させるための整備を行いました。無線 LAN 環境を拡充し、児童用の PC40 台を導入しました。高学年の教室には、単焦点プロジェクターを設置し、黒板をホワイトボードへ変更したことで、大画面での教材提示が可能となり、児童の目線の高さで見やすくなるよう工夫されており、プレゼンテーションなど主体的な行動につながるツールともなっています。また、どの授業にも ICT 教育の導入が可能となり教育方法の幅が広がっています。

▲ICT 機器を用いた勉強会の様子

（3） 資金収支計算書の推移　2015 年度 ～ 2019 年度

資 金 収 支 計 算 書

（単位：千円）

収入の部					
科　　目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	8,051,048	8,180,462	8,385,053	8,448,616	8,451,684
手数料収入	118,278	133,709	129,281	132,110	151,597
寄付金収入	29,552	24,850	32,521	71,036	43,893
補助金収入	1,551,993	1,447,091	1,444,188	1,460,097	1,409,373
国庫補助金収入	742,756	623,818	604,860	593,869	536,800
地方公共団体補助金収入	809,236	823,272	839,328	866,228	872,573
資産売却収入	20,900	15,800	0	0	186,063
付随事業・収益事業収入	185,160	243,136	141,949	146,764	135,718
受取利息・配当金収入	14,037	12,252	12,164	11,341	14,294
雑収入	253,703	229,535	380,605	270,325	235,509
借入金等収入	0	1,000,000	0	0	0
前受金収入	1,464,348	1,515,077	1,500,207	1,557,765	1,542,282
その他の収入	457,658	317,628	249,441	677,018	655,742
資金収入調整勘定	▲ 1,741,837	▲ 1,639,112	▲ 1,768,209	▲ 1,666,919	▲ 1,689,054
前年度繰越支払資金	6,323,851	7,318,461	7,291,924	6,759,869	8,079,200
収入の部合計	16,728,693	19,097,210	17,799,128	17,868,007	19,216,306
支出の部					
科　　目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	4,912,184	5,020,103	5,329,612	5,232,642	5,132,792
教育研究経費支出	2,307,004	2,399,646	2,456,495	2,370,721	2,280,349
管理経費支出	742,792	703,268	692,639	696,282	751,328
借入金等利息支出	25,658	17,232	10,190	5,148	3,086
借入金等返済支出	623,400	627,400	417,195	352,020	110,925
施設関係支出	287,700	2,127,508	1,497,474	169,334	264,992
設備関係支出	421,153	406,282	396,924	419,870	229,900
資産運用支出	172,278	100,000	200,000	501,429	700,000
その他の支出	182,829	240,222	174,027	200,159	176,205
資金支出調整勘定	▲ 264,769	▲ 134,698	▲ 1,353,000	▲ 158,797	▲ 183,467
翌年度繰越支払資金	7,318,461	7,291,924	6,759,869	8,079,200	9,750,192
支出の部合計	16,728,693	19,097,210	17,799,128	17,868,007	19,216,306

（4） 事業活動収支計算書の推移　2015 年度 ～ 2019 年度

事 業 活 動 収 支 計 算 書

（単位：千円）

		科　　目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,051,048	8,180,462	8,385,053	8,448,616	8,451,684
		手数料	118,278	133,709	129,281	132,110	151,597
		寄付金	29,552	22,790	30,521	64,986	43,893
		経常費等補助金	1,399,459	1,387,372	1,421,343	1,417,340	1,409,373
		国庫補助金	599,321	564,099	582,015	551,112	536,800
		地方公共団体補助金	800,137	823,272	839,328	866,228	872,573
		付随事業収入	185,159	243,171	141,936	147,734	135,681
		雑収入	211,419	214,784	334,840	204,593	232,145
		教育活動収入計	9,994,916	10,182,290	10,442,978	10,415,381	10,412,376
	事業活動支出の部	人件費	4,841,929	5,002,933	5,252,897	5,136,602	5,130,746
		教育研究経費	3,648,421	3,718,045	3,704,993	3,653,628	3,447,683
		管理経費	838,043	786,461	772,569	769,620	824,050
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	9,328,514	9,507,440	9,730,459	9,559,851	9,402,480
教育活動収支差額			666,401	674,849	712,518	855,529	1,009,895
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	14,037	12,252	12,164	11,341	14,294
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	14,037	12,252	12,164	11,341	14,294
	事業活動支出の部	借入金利息	25,658	17,232	10,190	5,148	3,086
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	25,658	17,232	10,190	5,148	3,086
教育活動外収支差額			▲ 11,620	▲ 4,980	1,973	6,193	11,207
経常収支差額			654,781	669,868	714,492	861,723	1,021,103
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	18,908	317	0	0	55,492
		その他の特別収入	172,077	72,220	49,879	76,008	25,412
		特別収入計	190,986	72,538	49,879	76,008	80,905
	事業活動支出の部	資産処分差額	13,004	29,720	6,884	4,770	27,457
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	13,004	29,720	6,884	4,770	27,457
特別収支差額			177,981	42,817	42,994	71,238	53,447
基本金組入前当年度収支差額			832,762	712,686	757,487	932,962	1,074,550
基本金組入額合計			▲ 789,224	▲ 1,423,533	▲ 1,848,032	0	▲ 288,799
基本金取崩額合計			0	12,000	0	339,508	0
当年度収支差額			43,537	▲ 698,846	▲ 1,090,544	932,962	785,750
前年度繰越収支差額			▲ 12,495,158	▲ 12,451,620	▲ 13,150,467	▲ 14,241,011	▲ 12,968,541
翌年度繰越収支差額			▲ 12,451,620	▲ 13,150,467	▲ 14,241,011	▲ 12,182,790	▲ 12,202,857

（参考）

事業活動収入計	10,199,940	10,267,081	10,505,021	10,502,732	10,507,576
事業活動支出計	9,367,177	9,554,394	9,747,534	9,569,770	9,433,025

（5） 貸借対照表の推移 2015 年度 ～ 2019 年度

貸 借 対 照 表

（単位：千円）

資産の部					
科　　目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	41,229,523	42,422,856	43,165,080	42,517,703	41,892,601
有形固定資産	38,896,546	40,011,869	40,611,155	39,871,828	39,141,542
特定資産	2,064,177	2,164,177	2,323,087	2,424,513	2,455,446
その他の固定資産	268,798	246,809	230,837	221,362	295,613
流動資産	7,707,363	7,559,331	7,100,387	8,330,325	9,921,500
現金預金	7,318,462	7,291,925	6,759,869	8,079,201	9,750,193
資産の部合計	48,936,886	49,982,187	50,265,467	50,848,029	51,814,101
負債の部					
固定負債	2,886,730	3,423,056	3,021,326	2,868,535	2,737,839
流動負債	2,404,113	2,200,402	2,136,924	1,930,315	1,952,609
前受金	1,464,348	1,515,077	1,500,207	1,557,766	1,542,283
負債の部合計	5,290,844	5,623,458	5,149,251	4,798,850	4,690,448
基本金	56,097,662	57,509,195	59,357,228	59,017,719	59,306,519
第1号基本金	55,442,662	56,866,195	58,714,228	58,374,719	58,663,519
第4号基本金	655,000	643,000	643,000	643,000	643,000
繰越収支差額	▲ 12,451,620	▲ 13,150,467	▲ 14,241,011	▲ 12,968,541	▲ 12,182,866
純資産の部合計	43,646,042	44,358,728	45,116,216	46,049,178	47,123,653
負債及び純資産の部合計	48,936,886	49,982,187	50,265,467	50,848,029	51,814,101

（6） 主要財務比率の推移　2015 年度 ～ 2019 年度

主 要 財 務 比 率

（単位：%）

比 率	算 定 式	一般的な評価（※3）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入（※1）	▽	80.4%	80.2%	80.2%	81.0%	81.1%
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	0.5%	0.3%	0.6%	0.9%	0.5%
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	△	15.2%	14.1%	13.7%	13.9%	13.4%
人件費比率	人件費 / 経常収入	▽	48.4%	49.1%	50.2%	49.3%	49.2%
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▽	60.1%	61.2%	62.6%	60.8%	60.7%
教育研究費比率	教育研究費 / 経常収入	△	36.5%	36.5%	35.4%	35.0%	33.1%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▽	8.4%	7.7%	7.4%	7.4%	7.9%
借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	▽	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入−基本金組入額	100%	99.5%	108.0%	112.6%	88.3%	92.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	8.2%	6.9%	7.2%	8.9%	10.2%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△	6.5%	6.6%	6.8%	8.3%	9.8%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△	6.7%	6.6%	6.8%	8.2%	9.7%
純資産構成比率	純資産 / 負債+純資産	100%以下 △	89.2%	88.7%	89.8%	90.6%	90.9%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 負債+純資産	△	−25.4%	−26.3%	−28.3%	−25.5%	−23.5%
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	15.7%	15.1%	14.1%	16.4%	19.1%
減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	～	70.9%	75.0%	72.1%	74.4%	80.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	△	320.6%	343.5%	332.3%	431.6%	508.1%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	△	499.8%	481.3%	450.6%	518.6%	632.2%
総負債比率	総負債 / 総資産	▽	10.8%	11.3%	10.2%	9.4%	9.1%
負債比率	総負債 / 純資産（※2）	▽	12.1%	12.7%	11.4%	10.4%	10.0%

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入

※2 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※3 △は数値が高い方が良い、▽は数値が低い方が良い、～はどちらともいえない